

(別記)

令和3年度川崎町地域水田農業推進協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

本町は県西部に位置し、仙台市と山形市に隣接しており、東西 24 km、南北 13km、面積 270.8 k m²を有し、四方を山に囲まれた盆地であることから、夏期は温暖多雨、冬期は寒冷で降雪日数も多く、年平均気温 12.5℃、年平均降水量 1406.5 mm (月平均 117 mm) の高温寒冷の気候風土である。

蔵王山麓に位置しているため、80%を山林が占め耕地面積は6%と低く、基幹作物の水稲を中心として、露地園芸作物、施設花卉及び酪農、肥育牛などとの複合経営が展開されてきた。

本町における総農家数は775戸、そのうち、主業農家は93戸、準主業農家が45戸、副業的農家が421戸となっており、総農家数の約72%が販売を目的とした農業を行っているが、農業従事者の高齢化は一層進行している。

本町の農業は、仙台都市圏内への就業による兼業化の増加、基幹労働力の高齢化・後継者不足の問題点を抱え、農家の農業に対する意欲と依存度合の低下がすすんでいる。近年は、イノシシやサルといった野生鳥獣による被害も増加傾向にあり、遊休農地などの増加要因となり、その対策が急務となっている。

また、中山間地に位置する条件下にあり、生産基盤が狭小で、水田のほ場整備率が34%と低い。このことが生産性の低下や中核農家など担い手への農地集積や作業受委託調整の阻害要因となっており、水田農業の推進上特に土地利用型作物の生産性向上が、長期的な課題となっている。

一方、本町は観光・レジャー・レクリエーション施設が整備されており、高速流通体系にも恵まれていることから、産直販売や景観形成作物地帯の構成など観光資源と農業を融合したアグリビジネスを展開するとともに、高収益作物等の生産拡大を推進する。

2 高収益作物の導入や転換作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

本町農業において、水稲、畜産が主となっており、園芸作物を中心に経営を行っている農家は、少数にとどまっているのが現状である。また、全国的な担い手不足や高齢化に漏れることなく、耕作農家も減少している。近年では、イノシシ等の獣害により耕作を諦める農家もあり、その対策に追われている。

この条件化、収益性が見込まれるブロッコリー、たまねぎ、ねぎを地域振興作物と位置づけ、推進を行っていく。この3品目については、JAみやぎ仙南として推進している作物でもあり、指導を受けられる体制が整っている。

ブロッコリーについては、収益性が高く、気候条件から他産地に比べ早く出荷できることから有利販売を目指していく。

たまねぎについては、JAみやぎ仙南が機械体系を確立している。本町においても面積拡大に向けた農家の掘り起こしを行っていく。

ねぎについては、安定した販売を行えることから、出荷農家の増加を目指し掘り起こしなどを行っていくとともに、生産技術の確立を目指していく。

また、直売所などに向けて少量多品目栽培を実施する農家もいることから、この栽培方法についても推進していく。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

本町の基盤整備率は、34%にとどまっており、農地の集約を行うにしても、畑地化を推進するに当たってもほ場条件が整っていないのが現状である。また、ほ場整備地区に当たっては、水稻作付けを主に行っており、転作作物として飼料用米の導入を行っている水田が多い状況にある。

水田の利用状況については、毎年、現地確認を行い、作物の状況について確認を行って行くが、畑地化については、生産者の意向が重要となる事から、情報提供を行い、その都度対応をしていく。

4 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

需給の動向を見極めつつ、良質米安定生産技術の平準化に努めるとともに、みやぎ仙南農業協同組合が実施する「こだわり米（減農薬・減化学肥料栽培による統一栽培）」を推進し、使用する農薬・肥料の使用・回数の軽減を行い、消費者に安全で安心な米を供給する体制を確立する。

また、生産組織の育成強化と担い手を中心とした作業受委託を推進し、集積・団地化による生産コストの低減を図る。

(2) 備蓄米

主要な生産調整の手段として安定的に活用できることから、多収品種の導入や低コスト技術の導入を図りながら農業者に対し積極的に推進していく。

(3) 非主食用米

ア 飼料用米

水田フル活用の基幹作物として作付拡大を推進する。

イ 米粉用米

現時点で取組はないが、今後、取組要望があれば、随時支援する。

ウ 新市場開拓用米

現時点で取組はないが、今後、取組要望があれば、随時支援する。

エ WCS用稲

生産者と実需者の動向を踏まえつつ、取組を推進する。

オ 加工用米

現時点で取組はないが、今後、取組要望があれば、随時支援する。

(4) 麦、大豆、飼料作物

麦については、現状作付けされていないが、今後、取組要望があれば随時取組を支援する。

大豆については、生産調整の基幹作物として、更なる作付け拡大を目指す。このため、排水対策や病虫害防除、適期収穫の徹底による高品質化を図るとともに、作業集積による生産性・収益性の向上を支援し、収量増大と品質改善に向けた取組を積極的に推進する。

飼料作物については、畜産農家の粗飼料自給率を高めるとともに土地集積を促進し、生産コスト低減による経営体制強化に向けた取組として定着している。飼料作物の効率的利用を推進し、産地交付金を活用し利用集積及び団地化の推進により、水田からの飼料作物供給率を向上させることで、更なる経営の合理化を図る。

(5) そば、なたね

そばについては、中山間地域に属する本町において、地域特産作物として生産を振興している。気象条件によって安定生産が阻害される問題点を抱えているが、湿害による収量・品質低下を防ぐため、排水対策を促進する。

なたねについては、現時点で取組はないが、今後、取組要望があれば、随時支援する。

(6) 高収益作物

収益性の高い農業を目指し、水田を活用した野菜や果樹、花きなど園芸作物の作付け推進を図る。

地域振興資源として直売所や観光施設と一体となった流通形態の確立に向けた取組を支援し、農家所得の向上を図るとともに多様な品目を対象作物とし、農家が気候、地形、経営規模等に即した選定とすることを可能にし、併せて不作付地の拡大防止を図る。

ブロッコリー、ねぎ、たまねぎにおいては川崎町の振興作物の指定を受け、みやぎ仙南農業協同組合において推進されていることから、他の園芸作物よりも交付単価を増額しより一層の栽培促進を図る。

また、直売所をはじめ、多様な販路に対し出荷を行っている生産者もいることから、幅広い支援を行っていく。

5 作物ごとの作付予定面積等

作物等	前年度作付面積等 (ha)	当年度の作付予定面積等 (ha)	令和5年度の作付目標面積等 (ha)
主食用米	599.8	592.7	590.0
備蓄米	18.4	16.8	16.0
飼料用米	41.7	49.1	50.0
米粉用米	0	0	0
新市場開拓用米	0	0	0
WCS用稲	2.9	1.6	1.6
加工用米	0	0	0
麦	0	0	0
大豆	16.1	16.2	20.0
飼料作物	74.5	78.0	82.0
・子実用とうもろこし	0	0	0
そば	31.3	37.0	40.0
なたね	0	0	0
高収益作物	8.02	10.4	13.0
・野菜	6.82	9.2	11.8
ブロッコリー	1.78	2.00	2.50
たまねぎ	0.75	1.50	1.80
ねぎ	0.09	0.50	0.70
その他	4.2	5.2	6.8
・花き・花木	0.9	0.9	0.9
・果樹	0	0	0
・その他の高収益作物	0.3	0.3	0.3
その他	0	0	0
・〇〇	0	0	0
畑地化	0	0	0

6 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	用途名	目標	目標値	
				前年度（実績）	
1	大豆 (基幹作物)	大豆収量増加対策 助成	単収 取組面積	(2年度) 単収 123kg/10a 面積 8.0 ha	(5年度) 単収 150kg/10a 面積 20.0ha
2	ブロッコリー たまねぎ ねぎ	地域振興作物助成	取組面積	(2年度) 1.78ha 0.75ha 0.09ha	(5年度) 2.50ha 1.80ha 0.70ha
3	園芸作物 飼料作物 (二毛作)	農地高度利用助成	取組面積	(2年度) 8.3 ha	(5年度) 10.0ha

4	園芸作物等 (基幹作物)	生産振興助成	取組面積	(2年度) 5.4ha	(5年度) 8.0ha
5	そば (基幹作物)	そば収量向上対策 助成	単収 取組面積	(2年度) 収量 43 kg/10a 取組面積 28.7 ha	(5年度) 収量 30 kg/10a 取組面積 40 ha
6	飼料作物	飼料作物供給率増 加対策助成	作付面積 取組面積 供給率 労働時間	(2年度) 74.5ha 57.6ha 17.4% 1.5h/10a	(5年度) 82.0ha 64.0ha 19.3% 1.35h/10a
7	そば (基幹作物)	そば(基幹作物)	取組面積	(2年度) 31.3ha	(5年度) 40ha
8	飼料用米	飼料用米複数年契 約	作付面積 数量	(2年度) 41.7ha 205t	(5年度) 52.0ha 250t

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は3年以内としてください。

7 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり

※ 農業再生協議会の構成員一覧(会員名簿)を添付してください。